

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年9月14日

【四半期会計期間】 第30期第2四半期(自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)

【会社名】 株式会社ネオジャパン

【英訳名】 NEOJAPAN Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 晶議(戸籍名:齋藤 章浩)

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
横浜ランドマークタワー10階

【電話番号】 045 - 640 - 5917

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務担当 管理部部長 常盤 誠

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
横浜ランドマークタワー10階

【電話番号】 045 - 640 - 5917

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務担当 管理部部長 常盤 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間		自 2020年2月1日 至 2020年7月31日	自 2021年2月1日 至 2021年7月31日	自 2020年2月1日 至 2021年1月31日
売上高	(千円)	2,621,542	2,842,848	5,325,021
経常利益	(千円)	585,767	723,526	948,630
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	397,935	493,969	677,106
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	417,497	519,345	664,493
純資産額	(千円)	4,163,990	4,778,269	4,431,107
総資産額	(千円)	6,140,416	6,888,220	6,742,964
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	26.80	33.17	45.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	26.64	33.06	45.32
自己資本比率	(%)	67.8	69.1	65.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	456,231	443,112	989,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	129,757	239,168	227,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	137,482	244,808	142,615
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,993,831	3,474,931	3,418,613

回次		第29期 第2四半期 連結会計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年5月1日 至 2020年7月31日	自 2021年5月1日 至 2021年7月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.30	17.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(海外事業)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したDELGUI Inc.及び新規に設立したNEO THAI ASIA Co.,Ltd.を連結の範囲に含めております。

この結果、2021年7月31日現在の当社グループを構成する連結子会社は4社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業の影響については、現時点では事業への大きな影響はないものの、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、緊急事態宣言の再発出や適用地域の拡大など、依然として厳しい状況が継続いたしました。新型コロナウイルスワクチン接種の促進やワクチン接種が先行した諸外国経済の持ち直しが期待されるものの、感染収束の時期が依然として見通せず、先行きが不透明な状況が継続しております。

当社グループが属するIT業界におきましては、在宅勤務等のリモートワークの拡大、長期化がみられるなど、従来とは異なる働き方が広がってきており、このような環境下においても効率的に支障なく業務を遂行することを可能とするためのIT投資に対する関心は引き続き高い水準で推移していくものと考えております。

このような状況の中、2021年3月に昨年度リリースしたdesknet's NEOのスケジュールアプリのバージョンアップを実施したほか、2021年5月に自治体や金融機関などセキュリティ対策のためインターネットとは分離されたネットワーク環境で業務を行っている組織においても、外部と安全にコミュニケーションを行うことができる環境構築ができるようChatLuckの機能拡張を実施いたしました。また、2021年6月には、独立系データセンタープロバイダーである株式会社アイネットとの共同事業として、学校と保護者間での安心・安全・安価・シンプルなコミュニケーションツールとして「ChatLuck SC」を開発提供いたしました。

また、2021年3月に「ペーパレス化の推進と業務フローの見直し推進を図るとともに、チャットツールを組み合わせ、テレワーク実施時に業務改善がしやすいよう工夫が見える」ことなどが評価され、日本テレワーク協会「第21回テレワーク推進賞（テレワーク促進部門）」において「奨励賞」を受賞いたしました。2021年7月には、IT製品比較・レビューサイト「ITreview」が主催する「ITreview Grid Award 2021 Summer」においてグループウェアdesknet's NEOがグループウェア部門とワークフロー部門の「Leader」を、ビジネスチャットChatLuckがビジネスチャット部門の「High Performer」をそれぞれ受賞いたしました。

この他、前期まで非連結子会社でありましたDELCOI Inc.につきましては、当期より本格的に稼働を開始したことにより重要性が高まったこと、NEO THAI ASIA Co.,Ltd.につきましては新規設立により、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,842,848千円（前年同期比8.4%増）、営業利益は641,590千円（前年同期比12.6%増）、経常利益は723,526千円（前年同期比23.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は493,969千円（前年同期比24.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(ソフトウェア事業)

売上区分別の状況は以下のとおりであります。

売上区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)
クラウドサービス	1,015,826	59.8	1,162,184	62.5	14.4
プロダクト	650,880	38.3	666,855	35.8	2.5
技術開発	33,159	1.9	31,206	1.7	5.9
合計	1,699,867	100.0	1,860,246	100.0	9.4

クラウドサービス

クラウドサービスの主要サービス別の売上は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	増減額(千円)	増減率(%)
	売上高(千円)	売上高(千円)		
desknet's NEOクラウド	818,988	976,544	157,555	19.2
AppSuiteクラウド	23,683	40,159	16,476	69.6
ChatLuckクラウド	28,019	29,357	1,337	4.8
その他月額売上	108,625	98,097	10,528	9.7
月額売上合計	979,318	1,144,159	164,841	16.8
その他役務作業等	36,508	18,025	18,483	50.6
クラウドサービス合計	1,015,826	1,162,184	146,358	14.4

クラウドにて提供する、desknet's NEOクラウドの利用ユーザー数が順調に推移したことにより、同サービスの売上高は前年同期比157,555千円増加し、976,544千円(前年同期比19.2%増)となりました。また、AppSuiteクラウドはクラウドサービス全体に占める売上の割合はまだまだ小さいものの、前年同期と比較して16,476千円増加し、40,159千円(前年同期比69.6%増)と順調に利用ユーザー数が拡大しております。その他月額売上につきましては、主に主要サービス以外の個別案件の減少により前年同期と比較して10,528千円減少し98,097千円(前年同期比9.7%減)となりましたが、おおむね期初の想定どおりに推移しております。その他役務作業につきましては、主にASP事業者向けのカスタマイズが減少したことにより18,483千円減少し、18,025千円(前年同期比50.6%減)となりました。ASP事業者向けのカスタマイズの減少につきましても期初の想定どおりとなっております。

以上の結果、クラウドサービス全体での売上高は前年同期比146,358千円増加し、1,162,184千円(前年同期比14.4%増)となりました。

プロダクト

プロダクトの主要サービス別の売上は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	増減額(千円)	増減率(%)
	売上高(千円)	売上高(千円)		
desknet's NEOエンタープライズライセンス	99,162	97,957	1,204	1.2
desknet's NEOスマートフォンライセンス	36,364	28,069	8,294	22.8
AppSuite	28,933	28,066	866	3.0
ChatLuck	22,145	21,012	1,133	5.1
その他ライセンス売上	3,432	23	3,409	99.3
ライセンス売上合計	190,037	175,129	14,908	7.8
サポートサービス	333,111	350,696	17,584	5.3
カスタマイズ	55,651	43,417	12,233	22.0
その他役務作業等	72,079	97,611	25,531	35.4
プロダクト合計	650,880	666,855	15,974	2.5

大規模ユーザー向けのdesknet's NEOエンタープライズライセンスにつきましては、第1四半期末時点では前年同期比39.7%減となっておりますが、当第2四半期連結累計期間においては前年同期比1.2%減の97,957千円とおおむね同水準の売上となりました。期初の計画を若干上回って推移しており、年度では当初の計画通り前年を上回る売上を見込んでおります。desknet's NEOエンタープライズライセンスにつきましては、大規模ユーザーの企業様等では運用人員を含めた環境が整っていることが多く、クラウドでの利用よりも大規模ユーザーになるほどユーザー単価面でのメリットが大きいことから、当面、desknet's NEOエンタープライズライセンスの需要が大きく減少することは想定しておらず、むしろ当社製品の強みが発揮できる領域であり、desknet's NEOクラウドとともに注力していくべきものと認識しております。

中小規模ユーザー向けのdesknet's NEOスマートフォンライセンスにつきましては、クラウドサービスを選択されるお客様が増加傾向にあることから、売上高は前年同期比8,294千円減少し、28,069千円(前年同期比22.8%減)となりました。desknet's NEOスマートフォンライセンスにつきましては、クラウドサービスの利用が一般化してきているため減少傾向にあると認識しております。

AppSuiteライセンスおよびChatLuckライセンスにつきましても、第1四半期末時点ではそれぞれ前年同期比52.2%減、71.5%減となっておりますが、これらのプロダクトについてはdesknet's NEOエンタープライズライセンスとの同時購入されることが多い傾向にあることから、desknet's NEOエンタープライズライセンスの売上とともに増加し、当第2四半期連結累計期間においては、AppSuiteライセンスが前年同期比3.0%減の28,066千円、ChatLuckライセンスが前年同期比5.1%減の21,012千円とおおむね同水準の売上となりました。

カスタマイズにつきましては、比較的規模の大きな案件の受注額が減少したことを主な要因として、売上高は前年同期比12,233千円減少し、43,417千円(前年同期比22.0%減)となりました。また、サポートサービスの売上高は、desknet's NEO(旧製品を含む)のサポートサービスの売上高が前年同期比10,013千円増加し、311,276千円(前年同期比3.3%増)となったことを主な要因として、17,584千円増加し、350,696千円(前年同期比5.3%増)となりました。

以上の結果、プロダクト全体での売上高は前年同期比15,974千円増加し、666,855千円(前年同期比2.5%増)となりました。

技術開発

技術開発につきましては、積極的に受託開発を行う方針ではないことから、売上高は前年同期比1,953千円減少し、31,206千円(前年同期比5.9%減)となりました。

以上の結果、ソフトウェア事業の売上高は1,860,246千円(前年同期比9.4%増)、セグメント利益は614,739千円(前年同期比30.0%増)となりました。

(システム開発サービス事業)

システム開発サービス事業は、子会社である株式会社Pro-SPIREが展開する事業で構成されており、同社が長年培ってきたクラウドインテグレーション、システムインテグレーションのノウハウを基礎に技術者の育成を図り、先端技術を活用し新たな顧客ニーズを満たすシステムエンジニアリングサービスを主に提供しております。

システム開発サービス事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、在宅勤務での対応が継続するなど環境の変化はあるものの、お客様のニーズに柔軟に対応し、売上高は当初の計画を上回って推移いたしました。一方で、利益面では、主に夏季・冬季賞与の配分割合の変更により上期における賞与引当金繰入額が増加したことを主な要因として、前年同期と比較して減少いたしました。

以上の結果、システム開発サービス事業の売上高は997,209千円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益は49,725千円（前年同期比48.7%減）となりました。

（海外事業）

海外事業は、海外子会社3社の事業で構成されており、現地企業向けにdesknet's NEOのライセンス販売、クラウドサービスの提供などを行っております。なお、第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったDELGUI Inc.は重要性が増したため、NEO THAI ASIA Co.,Ltd.は新規設立により、連結の範囲に含めております。

ASEAN地域においてはdesknet's NEOおよびAppSuiteを中心に販売活動を進めておりますが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う活動制限令の発令などにより主にマレーシアでの営業活動が計画通りに進捗していないことなどにより、当第2四半期連結累計期間の外部顧客向けの売上高は当初計画を下回って推移いたしました。なお、海外事業につきましては、当面投資が先行する計画であります。

以上の結果、海外事業の売上高は14,073千円、セグメント損失は22,309千円となりました。なお、海外事業につきましては、前第3四半期連結会計期間より新たに追加されたセグメントのため、前年同期との対比は行っておりません。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末より145,255千円増加し、6,888,220千円となりました。これは主に、現金及び預金が139,795千円増加したことに加え、ソフトウェアの増加を主な要因として無形固定資産が74,630千円、債券（社債）の新規取得を主な要因として投資有価証券が134,168千円増加した一方で、債券（社債）取得に伴う外貨建MMFの解約を主な要因として有価証券が90,644千円減少したほか、前期まで非連結子会社であった子会社を新たに連結の範囲に含めたことを主な要因として投資その他の資産のその他が133,810千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末より201,906千円減少し、2,109,950千円となりました。これは主に、前受収益が108,971千円増加した一方で、国内子会社における繰上げ返済により1年以内返済予定の長期借入金が44,487千円、長期借入金が43,972千円減少したこと、及び前第4四半期連結会計期間に実施した大型イベントの未払金の支払等により未払金が減少したことを主な要因として流動負債のその他が236,159千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末より347,162千円増加し、4,778,269千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が493,969千円計上された一方で、163,809千円の剰余金の配当を実施したことなどにより、利益剰余金が313,916千円増加したことに加え、その他有価証券の時価評価の結果その他有価証券評価差額金が26,940千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して56,318千円増加し、3,474,931千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は443,112千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上723,619千円、前受収益の増加108,971千円、及び減価償却費の計上78,995千円により資金が増加した一方で、未払金の減少201,913千円、及び法人税等の支払222,797千円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は239,168千円となりました。これは主に、保険積立金の払戻による収入31,012千円により資金が増加した一方で、投資有価証券の取得による支出109,760千円、無形固定資産の取得による支出145,954千円より資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は244,808千円となりました。これは主に、配当金の支払163,624千円、及び長期借入金の返済による支出88,459千円によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、8,898千円となっております。なお、当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400,000
計	38,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,895,600	14,895,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	14,895,600	14,895,600		

(注) 提出日現在発行数には、2021年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年5月1日～ 2021年7月31日	3,600	14,895,600	293	295,597	293	285,597

(注) 新株予約権の行使によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2021年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
齋藤 晶議 (戸籍名: 齋藤 章浩)	神奈川県横浜市青葉区	5,568	37.38
大坪 慶稷 (戸籍名: 大坪 克也)	神奈川県横浜市都筑区	2,218	14.89
松倉 二美	神奈川県横浜市神奈川区	1,000	6.71
株式会社プロシードゥス	神奈川県横浜市青葉区あざみ野南3丁目17番3号	900	6.04
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	531	3.56
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	473	3.17
ネオジャパン従業員持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目2番1号 横浜ランドマークタワー10階	230	1.54
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	214	1.44
後藤 健	神奈川県横浜市都筑区	168	1.12
高稲 伸一	神奈川県横浜市都筑区	142	0.95
計	-	11,446	76.85

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行(信託口)

472千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

214千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,891,000	148,910	
単元未満株式	普通株式 4,400		
発行済株式総数	14,895,600		
総株主の議決権		148,910	

【自己株式等】

2021年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ネオジャパン	神奈川県横浜市西区みなとみ らい2丁目2番1号 横浜ラ ンドマークタワー10階	200	-	200	0.00
計		200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年5月1日から2021年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年2月1日から2021年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,385,232	3,525,028
売掛金	723,064	691,105
有価証券	265,221	174,576
仕掛品	8,011	10,902
貯蔵品	3,358	2,989
その他	74,589	114,406
貸倒引当金	2,297	2,397
流動資産合計	4,457,180	4,516,612
固定資産		
有形固定資産	56,143	67,039
無形固定資産		
のれん	119,871	112,955
その他	249,285	330,831
無形固定資産合計	369,156	443,786
投資その他の資産		
投資有価証券	1,229,383	1,363,551
その他	631,638	497,827
貸倒引当金	537	597
投資その他の資産合計	1,860,484	1,860,781
固定資産合計	2,285,784	2,371,607
資産合計	6,742,964	6,888,220

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	152,324	155,541
1年内返済予定の長期借入金	54,495	10,008
未払法人税等	235,587	244,697
賞与引当金	115,876	116,070
前受収益	570,201	679,172
その他	592,548	356,388
流動負債合計	1,721,032	1,561,878
固定負債		
長期借入金	46,434	2,462
退職給付に係る負債	313,120	321,514
その他	231,271	224,096
固定負債合計	590,825	548,072
負債合計	2,311,857	2,109,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	295,303	295,597
資本剰余金	331,587	331,881
利益剰余金	3,763,453	4,077,370
自己株式	384	384
株主資本合計	4,389,960	4,704,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,260	59,200
為替換算調整勘定	1,962	1,104
その他の包括利益累計額合計	30,298	58,096
非支配株主持分	10,847	15,708
純資産合計	4,431,107	4,778,269
負債純資産合計	6,742,964	6,888,220

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年2月1日 至2020年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年7月31日)
売上高	2,621,542	2,842,848
売上原価	1,254,615	1,369,053
売上総利益	1,366,927	1,473,794
販売費及び一般管理費	1 797,079	1 832,204
営業利益	569,847	641,590
営業外収益		
受取利息	9,833	12,200
有価証券売却益	1,310	4,550
保険解約返戻金	-	60,326
その他	7,970	6,859
営業外収益合計	19,113	83,937
営業外費用		
支払利息	284	153
投資事業組合運用損	2,843	1,210
創立費	-	624
その他	66	12
営業外費用合計	3,194	2,000
経常利益	585,767	723,526
特別利益		
固定資産売却益	-	575
特別利益合計	-	575
特別損失		
投資有価証券償還損	499	482
投資有価証券評価損	197	-
特別損失合計	696	482
税金等調整前四半期純利益	585,070	723,619
法人税等	187,135	232,152
四半期純利益	397,935	491,467
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	2,502
親会社株主に帰属する四半期純利益	397,935	493,969

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年2月1日 至2020年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年7月31日)
四半期純利益	397,935	491,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,562	26,940
為替換算調整勘定	-	937
その他の包括利益合計	19,562	27,877
四半期包括利益	417,497	519,345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	417,497	521,767
非支配株主に係る四半期包括利益	-	2,422

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	585,070	723,619
減価償却費	63,532	78,995
のれん償却額	6,915	6,915
貸倒引当金の増減額(は減少)	45	160
賞与引当金の増減額(は減少)	7,893	194
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,323	8,394
受取利息及び受取配当金	9,833	12,200
支払利息	284	153
為替差損益(は益)	-	2,770
有価証券売却損益(は益)	-	4,550
投資事業組合運用損益(は益)	2,843	1,210
投資有価証券評価損益(は益)	197	-
投資有価証券償還損益(は益)	499	482
固定資産除売却損益(は益)	-	575
保険解約返戻金	-	60,326
売上債権の増減額(は増加)	44,370	31,954
たな卸資産の増減額(は増加)	6,763	2,522
前払費用の増減額(は増加)	39,815	42,211
仕入債務の増減額(は減少)	13,574	3,217
前受金の増減額(は減少)	9,684	144
未払金の増減額(は減少)	47,753	201,913
未払費用の増減額(は減少)	5,702	871
未払消費税等の増減額(は減少)	12,233	31,086
預り金の増減額(は減少)	2,498	544
前受収益の増減額(は減少)	89,374	108,971
長期前受収益の増減額(は減少)	30,076	7,307
その他	5,176	8,819
小計	633,085	608,095
利息及び配当金の受取額	10,230	12,072
利息の支払額	276	48
法人税等の支払額	186,807	222,797
保険解約返戻金の受取額	-	45,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	456,231	443,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,914	15,878
有形固定資産の売却による収入	-	575
無形固定資産の取得による支出	60,524	145,954
投資有価証券の取得による支出	119,117	109,760
投資有価証券の償還による収入	106,530	12,932
関係会社株式の取得による支出	37,945	-
投資事業組合からの分配による収入	-	4,000
長期前払費用の取得による支出	2,768	6,906
定期預金の預入による支出	5,402	5,400
定期預金の払戻による収入	1,000	-
貸付金の回収による収入	-	4,320
敷金及び保証金の差入による支出	-	858
敷金及び保証金の回収による収入	-	64
保険積立金の積立による支出	7,643	7,315
保険積立金の払戻による収入	1,027	31,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	129,757	239,168

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	27,660	88,459
株式の発行による収入	1,564	586
非支配株主からの払込みによる収入	-	7,282
自己株式の取得による支出	111	-
配当金の支払額	111,276	163,624
リース債務の返済による支出	-	594
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,482	244,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	128	18,992
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	188,862	21,871
現金及び現金同等物の期首残高	2,804,969	3,418,613
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	78,190
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,993,831	1 3,474,931

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったDELGUI Inc.は重要性が増したため、NEO THAI ASIA Co.,Ltd.は新規設立により、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)「(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)
給料及び手当	198,560千円	230,643千円
賞与引当金繰入額	23,266 "	38,166 "
退職給付費用	4,494 "	4,947 "
貸倒引当金繰入額	45 "	160 "
広告宣伝費	104,779 "	130,280 "
研究開発費	40,902 "	8,898 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)
現金及び預金	3,195,184千円	3,525,028千円
有価証券	25,131 "	174,576 "
小計	3,220,315千円	3,699,605千円
償還期間が3か月超の債券	12,625 "	- "
預入期間が3か月を超える定期預金	213,858 "	224,673 "
現金及び現金同等物	2,993,831千円	3,474,931千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月27日 定時株主総会	普通株式	111,374	7.5	2020年1月31日	2020年4月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月27日 定時株主総会	普通株式	163,809	11.0	2021年1月31日	2021年4月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	ソフトウェア 事業	システム開発 サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,699,680	921,861	2,621,542	-	2,621,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	186	11,217	11,403	11,403	-
計	1,699,867	933,079	2,632,946	11,403	2,621,542
セグメント利益	472,983	96,864	569,847	-	569,847

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ソフトウェア 事業	システム開発 サービス事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,859,325	982,809	712	2,842,848	-	2,842,848
セグメント間の内部 売上高又は振替高	921	14,400	13,360	28,681	28,681	-
計	1,860,246	997,209	14,073	2,871,530	28,681	2,842,848
セグメント利益又は セグメント損失()	614,739	49,725	22,309	642,154	564	641,590

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 564千円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円80銭	33円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	397,935	493,969
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	397,935	493,969
普通株式の期中平均株式数(株)	14,850,502	14,891,995
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26円64銭	33円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	87,927	51,745
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年9月14日

株式会社ネオジャパン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧浦 晶平 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネオジャパンの2021年2月1日から2022年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年5月1日から2021年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年2月1日から2021年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネオジャパン及び連結子会社の2021年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。